

6. 保険会社及びその子会社等の状況

6-1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成

連結される子会社数 1社

(2) 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
かんぼシステムソリューションズ株式会社	東京都品川区	500百万円	情報システムの設計、開発、保守及び運用業務の受託	1985年3月8日 (株式取得年月日 2011年10月3日)	100%	—

※かんぼシステムソリューションズ株式会社は、2016年4月1日付けで440百万円の増資を行い、資本金が500百万円となっております。

6-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

システム開発態勢の強化等を図るため、従来から当社のシステム開発を行っていた日本情報通信開発株式会社を、2011年10月3日付けで子会社化し、商号をかんぼシステムソリューションズ株式会社に変更しました。

引き続き、同社と協業し、人材確保・育成、内製化を推進しつつ、開発品質・生産性の一層の向上を図りたいと考えています。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	11,834,945	11,234,114	10,169,241	9,605,743	8,659,444
経常利益	528,946	462,748	492,625	411,504	279,755
親会社株主に帰属する当期純利益	90,678	62,802	81,323	84,897	88,596
包括利益	189,305	91,810	457,932	△ 68,218	4,342

項目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
総資産	90,463,501	87,092,800	84,915,012	81,545,182	80,336,760
連結ソルベンシー・マージン比率	1,468.8%	1,625.1%	1,644.2%	1,570.3%	1,290.6%

6-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金	2,213,786	1,862,636	1,366,086
コールローン	445,428	360,000	150,000
債券貸借取引支払保証金	2,720,856	3,008,591	3,520,722
買入金銭債権	449,068	430,150	27,561
金銭の信託	1,434,943	1,644,547	2,127,042
有価証券	66,276,260	63,609,906	63,485,289
貸付金	9,977,345	8,978,437	8,060,902
有形固定資産	131,790	145,855	137,262
土地	68,350	68,262	68,272
建物	34,237	49,502	44,664
リース資産	2,009	1,780	2,047
建設仮勘定	9,759	6,176	6,255
その他の有形固定資産	17,433	20,133	16,022
無形固定資産	155,067	185,300	185,520
ソフトウェア	155,045	185,281	185,498
リース資産	5	0	—
その他の無形固定資産	16	18	21
代理店貸	95,023	81,193	50,888
再保険貸	630	1,368	2,293
その他資産	468,700	525,835	371,905
繰延税金資産	547,053	712,132	851,942
貸倒引当金	△ 943	△ 772	△ 658
資産の部合計	84,915,012	81,545,182	80,336,760
(負債の部)			
保険契約準備金	77,905,677	74,934,165	72,525,176
支払備金	718,156	635,167	577,376
責任準備金	75,112,601	72,362,503	70,175,234
契約者配当準備金	2,074,919	1,936,494	1,772,565
再保険借	2,017	3,377	4,774
債券貸借取引受入担保金	3,658,492	3,648,478	4,889,066
その他負債	602,573	233,106	213,565
退職給付に係る負債	58,356	60,803	62,184
役員株式給付引当金	—	—	76
価格変動準備金	712,167	782,268	788,712
負債の部合計	82,939,284	79,662,200	78,483,557
(純資産の部)			
資本金	500,000	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044	500,044
利益剰余金	411,992	472,362	527,358
自己株式	—	—	△ 521
株主資本合計	1,412,036	1,472,406	1,526,882
その他有価証券評価差額金	558,033	405,412	321,904
繰延ヘッジ損益	22	140	50
退職給付に係る調整累計額	5,635	5,022	4,366
その他の包括利益累計額合計	563,691	410,575	326,321
純資産の部合計	1,975,727	1,882,982	1,853,203
負債及び純資産の部合計	84,915,012	81,545,182	80,336,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益	10,169,241	9,605,743	8,659,444
保険料等収入	5,956,716	5,413,862	5,041,868
資産運用収益	1,460,745	1,354,966	1,367,937
利息及び配当金等収入	1,365,796	1,308,679	1,226,193
金銭の信託運用益	32,762	44,939	56,535
有価証券売却益	61,908	1,241	85,142
有価証券償還益	36	36	33
為替差益	12	—	—
貸倒引当金戻入額	14	6	11
その他運用収益	215	63	21
その他経常収益	2,751,779	2,836,914	2,249,639
支払備金戻入額	113,534	82,988	57,790
責任準備金戻入額	2,632,889	2,750,098	2,187,268
その他の経常収益	5,354	3,827	4,579
経常費用	9,676,616	9,194,239	8,379,689
保険金等支払金	9,059,549	8,550,474	7,550,323
保険金	8,253,973	7,577,151	6,487,267
年金	304,096	340,904	371,216
給付金	41,538	49,192	57,111
解約返戻金	291,290	378,862	433,053
その他返戻金	162,462	193,610	185,982
再保険料	6,188	10,754	15,692
責任準備金等繰入額	1,497	132	25
契約者配当金積立利息繰入額	1,497	132	25
資産運用費用	10,994	9,749	160,414
支払利息	4,298	4,370	2,218
有価証券売却損	4,963	1,592	124,734
有価証券償還損	44	664	7,480
金融派生商品費用	773	1,511	20,599
為替差損	—	402	3,362
その他運用費用	915	1,209	2,018
事業費	513,159	538,510	560,423
その他経常費用	91,415	95,371	108,502
経常利益	492,625	411,504	279,755
特別利益	—	341	—
固定資産等处分益	—	341	—
特別損失	99,366	71,847	6,892
固定資産等处分損	1,432	1,747	448
価格変動準備金繰入額	97,934	70,100	6,444
契約者配当準備金繰入額	200,722	178,004	152,679
税金等調整前当期純利益	192,536	161,994	120,182
法人税及び住民税等	208,365	174,316	136,749
法人税等調整額	△ 97,152	△ 97,219	△ 105,163
法人税等合計	111,213	77,096	31,586
当期純利益	81,323	84,897	88,596
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	81,323	84,897	88,596

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益	81,323	84,897	88,596
その他の包括利益	376,609	△ 153,116	△ 84,254
その他有価証券評価差額金	373,258	△ 152,621	△ 83,507
繰延ヘッジ損益	11	118	△ 90
退職給付に係る調整額	3,339	△ 613	△ 655
包括利益	457,932	△ 68,218	4,342
親会社株主に係る包括利益	457,932	△ 68,218	4,342
非支配株主に係る包括利益	—	—	—

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	192,536	161,994	120,182
減価償却費	35,224	36,700	46,819
支払備金の増減額(△は減少)	△ 113,534	△ 82,988	△ 57,790
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,632,889	△ 2,750,098	△ 2,187,268
契約者配当準備金積立利息繰入額	1,497	132	25
契約者配当準備金繰入額	200,722	178,004	152,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 92	△ 170	△ 114
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 1,881	—	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 3,375	2,446	1,381
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	—	76
価格変動準備金の増減額(△は減少)	97,934	70,100	6,444
利息及び配当金等収入	△ 1,365,796	△ 1,308,679	△ 1,226,193
有価証券関係損益(△は益)	△ 56,937	978	47,039
支払利息	4,298	4,370	2,218
為替差損益(△は益)	△ 12	402	3,362
有形固定資産関係損益(△は益)	1,310	999	183
代理店貸の増減額(△は増加)	7,628	13,829	30,304
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 396	△ 738	△ 924
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 86,519	△ 42,294	141,332
再保険借の増減額(△は減少)	782	1,360	1,396
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 8,926	△ 22,185	△ 1,914
その他	△ 28,995	△ 44,128	△ 30,292
小 計	△ 3,757,421	△ 3,779,964	△ 2,951,050
利息及び配当金等の受取額	1,438,805	1,376,599	1,315,932
利息の支払額	△ 4,311	△ 4,401	△ 2,142
契約者配当金の支払額	△ 349,687	△ 316,246	△ 316,351
その他	—	32	—
法人税等の支払額	△ 215,874	△ 198,998	△ 137,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,888,489	△ 2,922,978	△ 2,090,939
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出	△ 33,053,228	△ 36,244,900	△ 26,495,000
コールローンの償還による収入	32,837,825	36,330,328	26,705,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	101,332	△ 287,734	△ 512,131
買入金銭債権の取得による支出	△ 3,417,540	△ 2,508,852	△ 1,616,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,131,989	2,474,034	2,018,804
金銭の信託の増加による支出	△ 550,000	△ 400,400	△ 215,000
金銭の信託の減少による収入	—	40,000	—
有価証券の取得による支出	△ 3,849,529	△ 4,264,540	△ 8,424,473
有価証券の売却・償還による収入	7,196,095	6,728,431	8,107,266
貸付けによる支出	△ 1,354,547	△ 1,172,737	△ 1,065,448
貸付金の回収による収入	2,397,748	2,171,621	1,982,969
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 44,684	△ 10,013	1,240,587
その他	144,115	△ 163,575	△ 43,843
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	3,539,576	2,691,662	1,681,731
	651,086	△ 231,316	△ 409,207
有形固定資産の取得による支出	△ 28,399	△ 31,889	△ 3,219
無形固定資産の取得による支出	△ 56,722	△ 62,952	△ 49,347
その他	△ 5,692	86	△ 152
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,448,761	2,596,907	1,629,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 514	△ 552	△ 519
自己株式の取得による支出	—	—	△ 538
配当金の支払額	△ 16,808	△ 24,527	△ 33,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,322	△ 25,080	△ 34,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542,949	△ 351,150	△ 496,549
現金及び現金同等物期首残高	1,670,837	2,213,786	1,862,636
現金及び現金同等物期末残高	2,213,786	1,862,636	1,366,086

(4) 連結株主資本等変動計算書

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	500,000	500,044	351,010	—	1,351,054
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 3,533		△ 3,533
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	500,044	347,477		1,347,521
当期変動額					
剰余金の配当			△ 16,808		△ 16,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			81,323		81,323
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64,514	—	64,514
当期末残高	500,000	500,044	411,992	—	1,412,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	184,774	11	2,296	187,082	1,538,136
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 3,533
会計方針の変更を反映 した当期首残高	184,774	11	2,296	187,082	1,534,603
当期変動額					
剰余金の配当					△ 16,808
親会社株主に帰属する 当期純利益					81,323
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	373,258	11	3,339	376,609	376,609
当期変動額合計	373,258	11	3,339	376,609	441,123
当期末残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	500,000	500,044	411,992	—	1,412,036
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	500,044	411,992		1,412,036
当期変動額					
剰余金の配当			△ 24,527		△ 24,527
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,897		84,897
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,370	—	60,370
当期末残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
当期変動額					
剰余金の配当					△ 24,527
親会社株主に帰属する 当期純利益					84,897
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 152,621	118	△ 613	△ 153,116	△ 153,116
当期変動額合計	△ 152,621	118	△ 613	△ 153,116	△ 92,745
当期末残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982

平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	500,044	472,362		1,472,406
当期変動額					
剰余金の配当			△ 33,600		△ 33,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			88,596		88,596
自己株式の取得				△ 538	△ 538
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	54,996	△ 521	54,475
当期末残高	500,000	500,044	527,358	△ 521	1,526,882

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当期変動額					
剰余金の配当					△ 33,600
親会社株主に帰属する 当期純利益					88,596
自己株式の取得					△ 538
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 83,507	△ 90	△ 655	△ 84,254	△ 84,254
当期変動額合計	△ 83,507	△ 90	△ 655	△ 84,254	△ 29,778
当期末残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表の作成方針)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結される子会社数 1社 連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社</p> <p>2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結される子会社数 1社 連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社</p> <p>2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結される子会社数 1社 連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） ③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） ③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） ③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>(3) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2年～55年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は294百万円であります。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2年～60年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2年～60年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は214百万円であります。</p> <p>② 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用</p>

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>処理しております。 (追加情報) 当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が5,174百万円発生しております。</p> <p>③ 小規模企業等における簡便法の採用 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以</p>	<p>処理しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以</p>	<p>処理しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以</p>

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は176,491百万円であります。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は179,558百万円であります。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(11) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用していましたが、当社は平成27年11月4日の株式上場により、日本郵政株式会社の100%子会社ではなくなったため、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。</p>	<p>下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は180,359百万円であります。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>2. 会計方針の変更 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,104百万円増加し、利益剰余金が3,533百万円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 会計方針の変更 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。</p>	
<p>3. 表示方法の変更 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)」に含めておりました「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。</p>	<p>3. 表示方法の変更 (連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「その他負債」に含めておりました「債券貸借取引受入担保金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。</p>	

平成26年度	平成27年度	平成28年度
	<p>4. 未適用の会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日） <p>(1) 概要</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い</p> <p>②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件</p> <p>③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い</p> <p>④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い</p> <p>⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>平成29年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p>	<p>2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引</p> <p>当社は、当連結会計年度より、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。</p> <p>当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。</p> <p>執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>(2) 信託が保有する当社株式</p> <p>信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は521百万</p>

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考えに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分しております。金利リスクは、円金利資産と保険負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で円金利が変動することにより、円金利資産及び保険負債の価値が減少し、会社の価値が毀損するリスクであります。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクであります。また、金利リスク及び価格変動リスク（価格変動リスクは、信用リスク及び不動産投資リスクと合算の上区分を設定しております。）については、リスク量を管理</p>	<p>5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考えに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分しております。金利リスクは、円金利資産と保険負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で円金利が変動することにより、円金利資産及び保険負債の価値が減少し、会社の価値が毀損するリスクであります。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクであります。また、金利リスク及び価格変動リスク（価格変動リスクは、信用リスク及び不動産投資リスクと合算の上区分を設定しております。）については、リスク量を管理</p>	<p>円、株式数は221千株であります。</p> <p>4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考えに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。</p> <p>当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に</p>

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>するための基準値を設定し、それぞれのリスク量が基準値を超過しないように管理しております。</p> <p>なお、市場リスク量、信用リスク量及び不動産投資リスク量については、リスク管理統括部においてVaRにより計測し、管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理 信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。</p> <p>与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。</p> <p>なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。</p>	<p>するための基準値を設定し、それぞれのリスク量が基準値を超過しないように管理しております。</p> <p>なお、市場リスク量、信用リスク量及び不動産投資リスク量については、リスク管理統括部においてVaRにより計測し、管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理 信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。</p> <p>与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。</p> <p>なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理 信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。</p> <p>与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。</p> <p>なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。</p>

平成26年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	2,213,786	2,213,786	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	1,295,000	1,295,000	-
②債券貸借取引支払保証金	2,720,856	2,720,856	-
③買入金銭債権	449,068	449,068	-
その他有価証券	449,068	449,068	-
④金銭の信託(※1)	1,434,943	1,434,943	-
⑤有価証券	66,256,260	71,968,615	5,712,355
満期保有目的の債券	43,695,559	48,232,675	4,537,116
責任準備金対応債券	15,493,208	16,668,447	1,175,238
その他有価証券	7,067,492	7,067,492	-
⑥貸付金(※2)	9,977,267	10,905,033	927,765
保険約款貸付	74,097	74,097	-
一般貸付	806,181	862,878	56,697
機構貸付	9,096,988	9,968,057	871,068
資産計	83,052,183	89,692,304	6,640,121
債券貸借取引受入担保金(※3)	3,658,492	3,658,492	-
負債計	3,658,492	3,658,492	-
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	526	526	-
デリバティブ取引計	526	526	-

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
 (※2) 貸付引当金を控除しております。
 (※3) 連結貸借対照表上、「その他有価証券」に計上しております。
 (※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
 資産

- ① 現金及び預貯金
 預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ② 債券貸借取引支払保証金
 短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ③ 買入金銭債権
 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。
- ④ 金銭の信託
 株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。
 保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(4) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。
- ⑤ 有価証券
 債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっております。
 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。

平成27年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,862,636	1,862,636	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	630,000	630,000	-
②コールローン	360,000	360,000	-
③債券貸借取引支払保証金	3,008,591	3,008,591	-
④買入金銭債権	430,150	430,150	-
その他有価証券	430,150	430,150	-
⑤金銭の信託(※1)	1,644,547	1,644,547	-
⑥有価証券	63,609,906	72,621,736	9,011,830
満期保有目的の債券	42,239,821	49,752,914	7,513,092
責任準備金対応債券	13,563,423	15,062,160	1,498,737
その他有価証券	7,806,661	7,806,661	-
⑦貸付金	8,978,366	9,844,960	866,593
保険約款貸付	95,629	95,629	-
一般貸付(※2)	829,027	909,184	80,228
機構貸付(※2)	8,053,780	8,840,145	786,365
貸付引当金(※3)	△71	-	-
資産計	79,894,197	89,772,621	9,878,423
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	3,648,478	-
負債計	3,648,478	3,648,478	-
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	4,841	4,841	-
デリバティブ取引計	4,841	4,841	-

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
 (※2) 差額は、貸付引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
 (※3) 貸付金に対応する貸付引当金を控除しております。
 (※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
 資産

- ① 現金及び預貯金
 預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金
 短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ④ 買入金銭債権
 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。
- ⑤ 金銭の信託
 株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。
 保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(4) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。
- ⑥ 有価証券
 債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、投資信託は基準価格等によっております。
 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。

平成28年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,366,086	1,366,086	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	350,000	350,000	-
②コールローン	150,000	150,000	-
③債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,520,722	-
④買入金銭債権	27,561	27,561	-
その他有価証券	27,561	27,561	-
⑤金銭の信託(※1)	2,127,042	2,127,042	-
⑥有価証券	63,481,050	70,737,937	7,256,887
満期保有目的の債券	40,441,881	46,518,693	6,076,812
責任準備金対応債券	12,517,334	13,697,410	1,180,075
その他有価証券	10,521,834	10,521,834	-
⑦貸付金	8,060,843	8,767,861	707,018
保険約款貸付	118,141	118,141	-
一般貸付(※2)	873,720	941,241	67,580
機構貸付(※2)	7,069,040	7,708,478	639,438
貸付引当金(※3)	△59	-	-
資産計	78,733,306	86,697,213	7,963,906
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	4,889,066	-
負債計	4,889,066	4,889,066	-
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,585)	(4,585)	-
デリバティブ取引計	(4,585)	(4,585)	-

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
 (※2) 差額は、貸付引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
 (※3) 貸付金に対応する貸付引当金を控除しております。
 (※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
 資産

- ① 現金及び預貯金
 預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金
 短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ④ 買入金銭債権
 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。
- ⑤ 金銭の信託
 株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。
 保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(4) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。
- ⑥ 有価証券
 債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。
 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(3) 有価証券

平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>⑥ 貸付金 保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>負債 債券貸借取引受入担保金 短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。</p> <p>（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>非上場株式（※）</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>（※）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>（注3）主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> <tr> <td>現金及び預貯金のうち満期があるもの</td> <td>1,295,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引支払保証金</td> <td>2,720,856</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>419,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>27,989</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,316,178</td> <td>12,045,027</td> <td>6,973,989</td> <td>5,145,309</td> <td>6,726,354</td> <td>28,181,276</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,881,511</td> <td>6,230,609</td> <td>3,953,665</td> <td>2,991,726</td> <td>3,290,329</td> <td>23,854,900</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>1,911,429</td> <td>4,288,547</td> <td>1,762,786</td> <td>1,444,146</td> <td>2,168,753</td> <td>3,809,900</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>1,523,237</td> <td>1,525,870</td> <td>1,257,537</td> <td>709,435</td> <td>1,267,272</td> <td>516,476</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>1,678,018</td> <td>1,819,669</td> <td>1,598,350</td> <td>1,389,573</td> <td>1,657,299</td> <td>1,834,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,429,053</td> <td>13,864,696</td> <td>8,572,339</td> <td>6,534,883</td> <td>8,383,654</td> <td>30,043,601</td> </tr> </table>		連結貸借対照表計上額	非上場株式（※）	20,000		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	現金及び預貯金のうち満期があるもの	1,295,000	-	-	-	-	-	債券貸借取引支払保証金	2,720,856	-	-	-	-	-	買入金銭債権	419,000	-	-	-	-	27,989	有価証券	6,316,178	12,045,027	6,973,989	5,145,309	6,726,354	28,181,276	満期保有目的の債券	2,881,511	6,230,609	3,953,665	2,991,726	3,290,329	23,854,900	責任準備金対応債券	1,911,429	4,288,547	1,762,786	1,444,146	2,168,753	3,809,900	その他の有価証券のうち満期があるもの	1,523,237	1,525,870	1,257,537	709,435	1,267,272	516,476	貸付金	1,678,018	1,819,669	1,598,350	1,389,573	1,657,299	1,834,335	合計	12,429,053	13,864,696	8,572,339	6,534,883	8,383,654	30,043,601	<p>⑦ 貸付金 保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>負債 債券貸借取引受入担保金 短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。</p> <p>（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>非上場株式（※）</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> </table> <p>（※）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑥有価証券」には含めていません。</p> <p>（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>1,860,505</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>360,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引支払保証金</td> <td>3,008,591</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>400,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>26,954</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,205,611</td> <td>16,339,212</td> <td>11,745,308</td> <td>29,070,778</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,147,005</td> <td>8,513,143</td> <td>5,789,782</td> <td>24,218,660</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>3,147,005</td> <td>8,415,143</td> <td>5,789,782</td> <td>24,218,660</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,976,100</td> <td>3,730,300</td> <td>2,151,700</td> <td>22,816,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>667,693</td> <td>3,664,247</td> <td>2,738,211</td> <td>967,710</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>503,212</td> <td>1,020,596</td> <td>899,871</td> <td>434,950</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>-</td> <td>98,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>1,425,492</td> <td>5,042,705</td> <td>3,309,736</td> <td>3,696,200</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>1,425,492</td> <td>5,042,705</td> <td>3,309,736</td> <td>3,696,200</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,417,700</td> <td>4,874,800</td> <td>2,937,400</td> <td>3,598,100</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>7,792</td> <td>129,894</td> <td>306,338</td> <td>70,300</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>38,011</td> <td>65,998</td> <td>27,800</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>633,113</td> <td>2,783,363</td> <td>2,645,789</td> <td>1,155,918</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>633,113</td> <td>2,198,493</td> <td>674,645</td> <td>485,631</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,700</td> <td>20,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>181,946</td> <td>506,560</td> <td>145,435</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>447,467</td> <td>1,671,932</td> <td>529,210</td> <td>485,631</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>-</td> <td>584,870</td> <td>1,971,143</td> <td>670,286</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>1,571,169</td> <td>3,206,595</td> <td>2,689,155</td> <td>1,511,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,405,898</td> <td>19,545,807</td> <td>14,434,463</td> <td>30,609,420</td> </tr> </table>		連結貸借対照表計上額	非上場株式（※）	4,239		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	預貯金	1,860,505	-	-	-	コールローン	360,000	-	-	-	債券貸借取引支払保証金	3,008,591	-	-	-	買入金銭債権	400,000	-	-	26,954	有価証券	5,205,611	16,339,212	11,745,308	29,070,778	満期保有目的の債券	3,147,005	8,513,143	5,789,782	24,218,660	公社債	3,147,005	8,415,143	5,789,782	24,218,660	国債	1,976,100	3,730,300	2,151,700	22,816,000	地方債	667,693	3,664,247	2,738,211	967,710	社債	503,212	1,020,596	899,871	434,950	外国証券	-	98,000	-	-	責任準備金対応債券	1,425,492	5,042,705	3,309,736	3,696,200	公社債	1,425,492	5,042,705	3,309,736	3,696,200	国債	1,417,700	4,874,800	2,937,400	3,598,100	地方債	7,792	129,894	306,338	70,300	社債	-	38,011	65,998	27,800	その他の有価証券のうち満期があるもの	633,113	2,783,363	2,645,789	1,155,918	公社債	633,113	2,198,493	674,645	485,631	国債	3,700	20,000	-	-	地方債	181,946	506,560	145,435	-	社債	447,467	1,671,932	529,210	485,631	外国証券	-	584,870	1,971,143	670,286	貸付金	1,571,169	3,206,595	2,689,155	1,511,687	合計	12,405,898	19,545,807	14,434,463	30,609,420	<p>に関する事項」に記載しております。</p> <p>⑦ 貸付金 保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>負債 債券貸借取引受入担保金 短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。</p> <p>（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>非上場株式（※）</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> </table> <p>（※）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑥有価証券」には含めていません。</p> <p>（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>1,364,622</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>150,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引支払保証金</td> <td>3,520,722</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>25,149</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,649,154</td> <td>12,516,396</td> <td>10,831,362</td> <td>31,028,793</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,083,603</td> <td>6,945,392</td> <td>5,525,129</td> <td>24,331,730</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>3,083,603</td> <td>6,847,392</td> <td>5,525,129</td> <td>24,331,730</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,835,700</td> <td>2,157,400</td> <td>3,121,600</td> <td>22,776,200</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>788,814</td> <td>3,823,086</td> <td>1,808,457</td> <td>1,037,670</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>459,089</td> <td>866,906</td> <td>595,072</td> <td>517,860</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>-</td> <td>98,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>2,863,055</td> <td>3,206,932</td> <td>2,680,153</td> <td>3,638,100</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>2,863,055</td> <td>3,206,932</td> <td>2,680,153</td> <td>3,638,100</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>2,844,400</td> <td>3,009,200</td> <td>2,356,000</td> <td>3,533,100</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>18,655</td> <td>150,462</td> <td>267,414</td> <td>77,200</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>47,270</td> <td>56,739</td> <td>27,800</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>702,495</td> <td>2,364,070</td> <td>2,626,079</td> <td>3,058,963</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>692,495</td> <td>1,746,447</td> <td>1,218,189</td> <td>1,061,599</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>20,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>425,200</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>140,508</td> <td>463,130</td> <td>637,891</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>531,987</td> <td>1,283,317</td> <td>580,298</td> <td>656,399</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>10,000</td> <td>617,623</td> <td>1,407,890</td> <td>1,974,363</td> </tr> <tr> <td>その他の証券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>993,472</td> <td>3,454,804</td> <td>2,383,943</td> <td>1,229,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,677,972</td> <td>15,971,200</td> <td>13,215,305</td> <td>32,262,966</td> </tr> </table>		連結貸借対照表計上額	非上場株式（※）	4,239		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	預貯金	1,364,622	-	-	-	コールローン	150,000	-	-	-	債券貸借取引支払保証金	3,520,722	-	-	-	買入金銭債権	-	-	-	25,149	有価証券	6,649,154	12,516,396	10,831,362	31,028,793	満期保有目的の債券	3,083,603	6,945,392	5,525,129	24,331,730	公社債	3,083,603	6,847,392	5,525,129	24,331,730	国債	1,835,700	2,157,400	3,121,600	22,776,200	地方債	788,814	3,823,086	1,808,457	1,037,670	社債	459,089	866,906	595,072	517,860	外国証券	-	98,000	-	-	責任準備金対応債券	2,863,055	3,206,932	2,680,153	3,638,100	公社債	2,863,055	3,206,932	2,680,153	3,638,100	国債	2,844,400	3,009,200	2,356,000	3,533,100	地方債	18,655	150,462	267,414	77,200	社債	-	47,270	56,739	27,800	その他の有価証券のうち満期があるもの	702,495	2,364,070	2,626,079	3,058,963	公社債	692,495	1,746,447	1,218,189	1,061,599	国債	20,000	-	-	425,200	地方債	140,508	463,130	637,891	-	社債	531,987	1,283,317	580,298	656,399	外国証券	10,000	617,623	1,407,890	1,974,363	その他の証券	-	-	-	3,000	貸付金	993,472	3,454,804	2,383,943	1,229,022	合計	12,677,972	15,971,200	13,215,305	32,262,966
	連結貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
非上場株式（※）	20,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
現金及び預貯金のうち満期があるもの	1,295,000	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
債券貸借取引支払保証金	2,720,856	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
買入金銭債権	419,000	-	-	-	-	27,989																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
有価証券	6,316,178	12,045,027	6,973,989	5,145,309	6,726,354	28,181,276																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
満期保有目的の債券	2,881,511	6,230,609	3,953,665	2,991,726	3,290,329	23,854,900																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
責任準備金対応債券	1,911,429	4,288,547	1,762,786	1,444,146	2,168,753	3,809,900																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,523,237	1,525,870	1,257,537	709,435	1,267,272	516,476																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
貸付金	1,678,018	1,819,669	1,598,350	1,389,573	1,657,299	1,834,335																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
合計	12,429,053	13,864,696	8,572,339	6,534,883	8,383,654	30,043,601																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	連結貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
非上場株式（※）	4,239																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
預貯金	1,860,505	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
コールローン	360,000	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
債券貸借取引支払保証金	3,008,591	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
買入金銭債権	400,000	-	-	26,954																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
有価証券	5,205,611	16,339,212	11,745,308	29,070,778																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
満期保有目的の債券	3,147,005	8,513,143	5,789,782	24,218,660																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
公社債	3,147,005	8,415,143	5,789,782	24,218,660																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
国債	1,976,100	3,730,300	2,151,700	22,816,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
地方債	667,693	3,664,247	2,738,211	967,710																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
社債	503,212	1,020,596	899,871	434,950																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
外国証券	-	98,000	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
責任準備金対応債券	1,425,492	5,042,705	3,309,736	3,696,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
公社債	1,425,492	5,042,705	3,309,736	3,696,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
国債	1,417,700	4,874,800	2,937,400	3,598,100																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
地方債	7,792	129,894	306,338	70,300																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
社債	-	38,011	65,998	27,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
その他の有価証券のうち満期があるもの	633,113	2,783,363	2,645,789	1,155,918																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
公社債	633,113	2,198,493	674,645	485,631																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
国債	3,700	20,000	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
地方債	181,946	506,560	145,435	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
社債	447,467	1,671,932	529,210	485,631																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
外国証券	-	584,870	1,971,143	670,286																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
貸付金	1,571,169	3,206,595	2,689,155	1,511,687																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
合計	12,405,898	19,545,807	14,434,463	30,609,420																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	連結貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
非上場株式（※）	4,239																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
預貯金	1,364,622	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
コールローン	150,000	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
買入金銭債権	-	-	-	25,149																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
有価証券	6,649,154	12,516,396	10,831,362	31,028,793																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
満期保有目的の債券	3,083,603	6,945,392	5,525,129	24,331,730																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
公社債	3,083,603	6,847,392	5,525,129	24,331,730																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
国債	1,835,700	2,157,400	3,121,600	22,776,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
地方債	788,814	3,823,086	1,808,457	1,037,670																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
社債	459,089	866,906	595,072	517,860																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
外国証券	-	98,000	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
責任準備金対応債券	2,863,055	3,206,932	2,680,153	3,638,100																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
公社債	2,863,055	3,206,932	2,680,153	3,638,100																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
国債	2,844,400	3,009,200	2,356,000	3,533,100																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
地方債	18,655	150,462	267,414	77,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
社債	-	47,270	56,739	27,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
その他の有価証券のうち満期があるもの	702,495	2,364,070	2,626,079	3,058,963																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
公社債	692,495	1,746,447	1,218,189	1,061,599																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
国債	20,000	-	-	425,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
地方債	140,508	463,130	637,891	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
社債	531,987	1,283,317	580,298	656,399																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
外国証券	10,000	617,623	1,407,890	1,974,363																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
その他の証券	-	-	-	3,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
貸付金	993,472	3,454,804	2,383,943	1,229,022																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
合計	12,677,972	15,971,200	13,215,305	32,262,966																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

平成26年度

(注4) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	3,658,492	-	-	-	-	-

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	43,526,994	48,060,756	4,533,761
	国債	32,497,522	36,429,888	3,932,365
	地方債	8,010,537	8,454,263	443,725
	社債	3,018,933	3,176,604	157,670
	外国証券	98,000	101,894	3,894
	その他	-	-	-
	小計	43,624,994	48,162,650	4,537,655
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	70,564	70,025	△ 539
	国債	-	-	-
	地方債	64,865	64,341	△ 523
	社債	5,699	5,683	△ 15
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	70,564	70,025	△ 539
合計		43,695,559	48,232,675	4,537,116

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	15,462,719	16,638,173	1,175,453
	国債	14,655,817	15,800,030	1,144,212
	地方債	674,853	699,297	24,444
	社債	132,049	138,846	6,797
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	15,462,719	16,638,173	1,175,453
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	30,488	30,273	△ 214
	国債	4,450	4,419	△ 31
	地方債	25,036	24,857	△ 179
	社債	1,001	997	△ 4
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30,488	30,273	△ 214
合計		15,493,208	16,668,447	1,175,238

③ その他有価証券

(単位：百万円)					
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	
	公社債	4,868,151	4,768,988	99,163	
	国債	828,655	827,483	1,171	
	地方債	681,442	679,443	1,998	
	社債	3,358,053	3,262,061	95,992	
	外国証券	1,781,819	1,455,693	326,126	
	外国公社債	1,781,819	1,455,693	326,126	
	その他(※)	30,084	27,989	2,095	
		小計	6,680,055	6,252,670	427,384
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
公社債		335,848	336,406	△ 558	
国債		100,000	100,000	△ 0	
地方債		99,121	99,311	△ 189	
社債		136,726	137,094	△ 367	
外国証券		81,673	82,019	△ 346	
外国公社債		81,673	82,019	△ 346	
その他(※)		1,713,983	1,713,983	-	
		小計	2,131,505	2,132,410	△ 904
合計			8,811,560	8,385,080	426,480

(※) 「その他」には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

平成27年度

(注3) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	-	-	-	-	-

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)					
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	42,141,421	49,650,127	7,508,706	
	国債	31,240,749	38,024,234	6,783,484	
	地方債	8,043,348	8,573,320	529,971	
	社債	2,857,322	3,052,573	195,250	
	外国証券	98,000	102,387	4,387	
	その他	-	-	-	
		小計	42,239,421	49,752,614	7,513,093
	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	400	399	△ 0
		国債	-	-	-
		地方債	400	399	△ 0
社債		-	-	-	
外国証券		-	-	-	
その他		-	-	-	
		小計	400	399	△ 0
合計			42,239,821	49,752,914	7,513,092

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	13,563,423	15,062,160	1,498,737
	国債	12,913,582	14,367,701	1,454,119
	地方債	517,065	551,080	34,015
	社債	132,776	143,378	10,602
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	13,563,423	15,062,160	1,498,737
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,563,423	15,062,160	1,498,737

③ その他有価証券

(単位：百万円)					
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	
	公社債	3,764,417	3,660,820	103,597	
	国債	24,299	23,713	585	
	地方債	659,349	657,098	2,251	
	社債	3,080,768	2,980,008	100,759	
	外国証券	2,922,017	2,602,654	319,363	
	外国公社債	2,922,017	2,602,654	319,363	
	その他(※)	105,300	101,954	3,345	
		小計	6,791,735	6,365,429	426,306
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
		公社債	351,377	352,130	△ 752
		国債	-	-	-
		地方債	185,330	185,625	△ 295
		社債	166,046	166,504	△ 457
		外国証券	668,804	696,717	△ 27,912
外国公社債		668,804	696,717	△ 27,912	
その他(※)		1,054,894	1,054,999	△ 105	
		小計	2,075,076	2,103,847	△ 28,770
合計			8,866,811	8,469,276	397,535

(※) 「その他」には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

平成28年度

(注4) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	-	-	-	-	-

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)					
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	39,056,981	45,203,787	6,146,805	
	国債	29,312,721	34,888,584	5,575,863	
	地方債	7,378,941	7,799,456	420,514	
	社債	2,365,318	2,515,746	150,427	
	外国証券	98,000	101,136	3,136	
	外国公社債	98,000	101,136	3,136	
		小計	39,154,981	45,304,923	6,149,942
	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,286,899	1,213,770	△ 73,129
		国債	1,127,623	1,064,333	△ 63,290
		地方債	85,787	80,372	△ 5,414
社債		73,487	69,063	△ 4,424	
外国証券		-	-	-	
外国公社債		-	-	-	
		小計	1,286,899	1,213,770	△ 73,129
合計			40,441,881	46,518,693	6,076,812

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	12,120,004	13,324,449	1,204,445
	国債	11,478,995	12,645,862	1,166,866
	地方債	508,507	537,126	28,619
	社債	132,501	141,461	8,960
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	12,120,004	13,324,449	1,204,445
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	397,330	372,960	△ 24,370
	国債	390,130	366,244	△ 23,886
	地方債	7,200	6,715	△ 484
	社債	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	397,330	372,960	△ 24,370
合計		12,517,334	13,697,410	1,180,075

③ その他有価証券

(単位：百万円)					
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	
	公社債	3,157,699	3,086,086	71,613	
	国債	20,184	20,002	181	
	地方債	500,487	499,155	1,331	
	社債	2,637,028	2,566,920	70,100	
	株式	44,117	39,912	4,205	
	外国証券	1,872,573	1,697,544	175,028	
	外国公社債	1,872,573	1,697,544	175,028	
	外国その他の証券	-	-	-	
	その他(※1)	631,648	625,149	6,498	
		小計	5,706,039	5,448,692	257,346
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,639,199	1,672,403	△ 33,204
		国債	402,709	424,227	△ 21,517
		地方債	745,880	751,267	△ 5,386
		社債	490,609	496,909	△ 6,299
株式		9,963	10,294	△ 331	
外国証券		2,381,158	2,527,056	△ 145,898	
外国公社債		2,376,159	2,522,058	△ 145,898	
外国その他の証券		4,998	4,998	-	
その他(※1)		1,163,035	1,178,000	△ 14,964	
		小計	5,193,356	5,387,754	△ 194,398
合計			10,899,395	10,836,447	62,948

(※1) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価350,000百万円)、連結貸借対照表計上額350,000百万円)及び買入金債権(取得原価25,149百万円、連結貸借対照表計上額27,561百万円)が含まれております。

(※2) 外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の上昇により円換算後の金額が著しく下落するときは減損処理を行っております。従来、「円相場の上昇」の有無の判断を期末日の為替相場により行っておりましたが、外貨建債券への投資が増加する中、長期・安定的な収益の確保を目的とした運用実態に鑑み経営成績をより適切に表示する観点から、当連結会計年度から期末日以前1カ月の平均為替相場により行うこ

平成26年度			
④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券 (単位：百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	1,717,375	56,869	-
国債	1,717,375	56,869	-
⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	158,468	5,038	4,963
(4) 金銭の信託に関する事項 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託 (単位：百万円)			
連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
1,434,943	1,079,701	355,241	357,085
1,844			
(※) 442百万円の減損処理を行っております。 なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。			
(5) デリバティブ取引に関する事項			
① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。			
② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引			
(i) 通貨関連 (単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	うち1年超
			時価
			172,008
			191,112
			-
			-
			△ 12,843
			-
			13,337
			-
			363,120
			-
			493
(※) 時価の算定方法 連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。			
(ii) 金利関連 (単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	うち1年超
			時価
			13,750
			13,750
			32
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	88,200
			65,500
			(※ 2)
			-
			-
			32

平成27年度			
④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	4,705	8	-
社債	4,705	8	-
外国証券	276,241	1,233	1,592
合計	280,946	1,241	1,592
(4) 金銭の信託に関する事項 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託 (単位：百万円)			
連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
1,644,547	1,480,555	163,992	231,857
67,865			
(※) 16,748百万円の減損処理を行っております。 なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。			
(5) デリバティブ取引に関する事項			
① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。			
② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引			
(i) 通貨関連 (単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	うち1年超
			時価
			392,081
			1,301,602
			-
			-
			5,408
			-
			△ 764
			1,693,683
			-
			4,644
(※) 時価の算定方法 連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。			
(ii) 金利関連 (単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	うち1年超
			時価
			13,750
			13,750
			197
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	65,500
			46,050
			(※ 2)
			-
			-
			197

平成28年度			
といたしました。 なお、当連結会計年度末には減損処理額はなく、変更による影響もありません。			
④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	202,108	1,384	147
地方債	55,716	126	138
社債	146,392	1,258	8
株式	4,703	352	53
外国証券	2,488,583	83,406	124,533
外国公社債	2,488,583	83,406	124,533
合計	2,695,395	85,142	124,734
(4) 金銭の信託に関する事項 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託 (単位：百万円)			
連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
2,127,042	1,746,326	380,716	400,483
19,767			
(※) 1,066百万円の減損処理を行っております。 なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。 株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。 ・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄 ・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄 従来、売買目的有価証券以外の時価のある株式について、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については、時価が「著しく下落した」と判断し減損処理を行ってまいりました。昨年、株式残高が増加してきたことから、長期投資を前提とした運用実態に鑑み、経営成績をより適切に表示する観点から、当連結会計年度より、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、市場価格の推移も含めて「著しく下落した」に該当するかどうかを判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には減損処理を行う方法といたしました。 これにより、従来の方法と比べて、減損額は94百万円減少しております。			
(5) デリバティブ取引に関する事項			
① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。			
② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引			
(i) 通貨関連 (単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	うち1年超
			時価
			1,603,918
			834,472
			-
			-
			△ 5,630
			-
			973
			2,438,390
			-
			△ 4,657
(※) 時価の算定方法 連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。			
(ii) 金利関連 (単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	うち1年超
			時価
			11,750
			11,750
			71
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	46,050
			39,750
			(※ 2)
			-
			-
			71

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>(※1) 時価の算定方法 割引現在価値により算定しております。</p> <p>(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p> <p>5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は15,493,208百万円、時価は16,668,447百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分 ② かんぼ生命保険契約（一般）商品区分 ③ かんぼ生命保険契約（一時払年金）商品区分</p> <p>6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は3,211,916百万円であります。</p> <p>7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金</p>	<p>(※1) 時価の算定方法 割引現在価値により算定しております。</p> <p>(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p> <p>6. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は13,563,423百万円、時価は15,062,160百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分 ② かんぼ生命保険契約（一般）商品区分 ③ かんぼ生命保険契約（一時払年金）商品区分</p> <p>7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は2,980,599百万円であります。</p> <p>8. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金</p>	<p>(※1) 時価の算定方法 割引現在価値により算定しております。</p> <p>(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p> <p>5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は12,517,334百万円、時価は13,697,410百万円あります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約） ② かんぼ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約） ③ かんぼ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）</p> <p>なお、かんぼ生命保険契約（一般）商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当連結会計年度より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は4,341,253百万円あります。</p> <p>7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金</p>

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>
<p>8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円であります。</p>		
<p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は63,635百万円であります。</p>	<p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は63,882百万円であります。</p>	<p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は75,722百万円であります。</p>
<p>10. 繰延税金資産の総額は777,060百万円、繰延税金負債の総額は227,057百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,948百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金559,683百万円、価格変動準備金134,860百万円、支払備金49,850百万円、退職給付に係る負債16,875百万円及びその他有価証券評価差額金769百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金224,458百万円であります。</p>	<p>10. 繰延税金資産の総額は906,439百万円、繰延税金負債の総額は186,724百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,582百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金640,360百万円、価格変動準備金157,340百万円、支払備金45,603百万円、退職給付に係る負債17,078百万円及びその他有価証券評価差額金27,048百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金183,164百万円であります。</p>	<p>9. 繰延税金資産の総額は1,042,615百万円、繰延税金負債の総額は186,191百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,482百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金736,401百万円、価格変動準備金165,422百万円、支払備金42,646百万円、退職給付に係る負債17,456百万円及びその他有価証券評価差額金59,950百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金181,710百万円であります。</p>
<p>11. 当連結会計年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正26.85%であります。</p>	<p>11. 当連結会計年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正15.91%であります。</p>	<p>10. 当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△2.61%であります。</p>
<p>12. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が30.78%から28.85%に変更されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は51,919百万円減少、繰延税金負債は15,200百万円減少し、法人税等調整額は51,694百万円増加しております。</p>	<p>12. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.85%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%に変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,780百万円、その他有価証券評価差額金が4,617百万円それぞれ増加しております。</p>	
<p>13. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 イ. 当連結会計年度期首現在高 2,222,759百万円 ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額 349,687百万円 ハ. 利息による増加等 1,497百万円 ニ. 年金買増しによる減少 372百万円 ホ. 契約者配当準備金繰入額 200,722百万円 ヘ. 当連結会計年度末現在高 2,074,919百万円</p>	<p>13. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 イ. 当連結会計年度期首現在高 2,074,919百万円 ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額 316,246百万円 ハ. 利息による増加等 132百万円 ニ. 年金買増しによる減少 315百万円 ホ. 契約者配当準備金繰入額 178,004百万円 ヘ. 当連結会計年度末現在高 1,936,494百万円</p>	<p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 イ. 当連結会計年度期首現在高 1,936,494百万円 ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額 316,351百万円 ハ. 利息による増加等 25百万円 ニ. 年金買増しによる減少 283百万円 ホ. 契約者配当準備金繰入額 152,679百万円 ヘ. 当連結会計年度末現在高 1,772,565百万円</p>
<p>14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 有価証券 3,211,916百万円 担保付き債務の額は、次のとおりであります。 債券貸借取引受入担保金 3,658,492百万円 なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたもの</p>	<p>14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 有価証券 2,980,599百万円 担保付き債務の額は、次のとおりであります。 債券貸借取引受入担保金 3,648,478百万円 なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたもの</p>	<p>12. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 有価証券 4,184,239百万円 担保付き債務の額は、次のとおりであります。 債券貸借取引受入担保金 4,889,066百万円 なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたもの</p>

平成26年度	平成27年度	平成28年度
であります。	であります。	であります。
	上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。 有価証券 3,940百万円	上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。 有価証券 15,489百万円
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は285百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は314百万円であります。	15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は314百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は558百万円であります。	13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は399百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は768百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額は98,786円39銭であります。	16. 1株当たりの純資産額は3,138円30銭であります。 なお、当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。 当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。	14. 1株当たりの純資産額は3,089円81銭であります。 なお、当社は、当連結会計年度より株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において221,200株であります。
17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,701,601百万円であります。	17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,015,817百万円であります。	15. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,532,340百万円であります。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は22,829百万円であります。 なお、当該負担金は、抛出した連結会計年度の事業費として処理しております。	18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は26,866百万円であります。 なお、当該負担金は、抛出した連結会計年度の事業費として処理しております。	16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。 なお、当該負担金は、抛出した連結会計年度の事業費として処理しております。
19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。	19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。 また、当社は、平成27年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度200百万円であります。	17. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。 また、当社は、平成27年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度345百万円であります。
(2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
退職給付債務の期首残高 56,627百万円 会計方針の変更による累積的影響額 5,104百万円 会計方針の変更を反映した期首残高 61,731百万円 勤務費用 3,639百万円 利息費用 428百万円 数理計算上の差異の発生額 242百万円 退職給付の支払額 △2,483百万円 過去勤務費用の発生額 △5,174百万円	退職給付債務の期首残高 58,356百万円 勤務費用 3,901百万円 利息費用 404百万円 数理計算上の差異の発生額 294百万円 退職給付の支払額 △2,642百万円 簡便法から原則法への変更に伴う増加額 384百万円 その他 103百万円	退職給付債務の期首残高 60,803百万円 勤務費用 3,993百万円 利息費用 421百万円 数理計算上の差異の発生額 281百万円 退職給付の支払額 △3,342百万円 その他 27百万円 退職給付債務の期末残高 62,184百万円

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>その他 Δ 26百万円</p> <p>退職給付債務の期末残高 58,356百万円 <small>(※) 平成27年4月1日付で退職一時金制度をポイント制へ変更したため、過去勤務費用が発生しております。</small></p>	<p>退職給付債務の期末残高 60,803百万円</p>	
<p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <p>非積立型制度の退職給付債務 58,356百万円 連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債 58,356百万円</p>	<p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <p>非積立型制度の退職給付債務 60,803百万円 連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債 60,803百万円</p>	<p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <p>非積立型制度の退職給付債務 62,184百万円 連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債 62,184百万円</p>
<p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <p>勤務費用 3,639百万円 利息費用 428百万円 数理計算上の差異の費用処理額 Δ 297百万円 過去勤務費用の費用処理額 Δ 30百万円 その他 69百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 3,808百万円</p>	<p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <p>勤務費用 3,901百万円 利息費用 404百万円 数理計算上の差異の費用処理額 Δ 280百万円 過去勤務費用の費用処理額 Δ 369百万円 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額 384百万円 その他 68百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 4,108百万円</p>	<p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <p>勤務費用 3,993百万円 利息費用 421百万円 数理計算上の差異の費用処理額 Δ 259百万円 過去勤務費用の費用処理額 Δ 369百万円 その他 166百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 3,952百万円</p>
<p>④ 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過去勤務費用 5,143百万円 数理計算上の差異 Δ 540百万円 合計 4,603百万円</p>	<p>④ 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過去勤務費用 Δ 369百万円 数理計算上の差異 Δ 575百万円 合計 Δ 944百万円</p>	<p>④ 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過去勤務費用 Δ 369百万円 数理計算上の差異 Δ 541百万円 合計 Δ 911百万円</p>
<p>⑤ 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>未認識過去勤務費用 5,143百万円 未認識数理計算上の差異 2,777百万円 合計 7,920百万円</p>	<p>⑤ 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>未認識過去勤務費用 4,774百万円 未認識数理計算上の差異 2,201百万円 合計 6,975百万円</p>	<p>⑤ 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <p>未認識過去勤務費用 4,404百万円 未認識数理計算上の差異 1,660百万円 合計 6,064百万円</p>
<p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <p>割引率 0.7%</p>	<p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <p>割引率 0.3~0.7%</p>	<p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <p>割引率 0.3~0.7%</p>
<p>20. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額52,156,724百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,182,885百万円、価格変動準備金626,849百万円を積み立てております。</p>	<p>20. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額46,712,164百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,011,685百万円、価格変動準備金635,806百万円を積み立てております。</p>	<p>18. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額42,010,637百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,838,804百万円、価格変動準備金648,432百万円を積み立てております。</p>
<p>21. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」59,058百万円が含まれております。</p> <p>「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>21. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」53,792百万円が含まれております。</p> <p>「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>19. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」50,481百万円が含まれております。</p> <p>「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>

(連結損益計算書の注記)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は203百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は130百万円であります。</p> <p>2. 1株当たりの当期純利益は4,066円16銭であります。</p> <p>3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,697,140百万円含まれております。</p> <p>4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が8,208,198百万円含まれております。</p> <p>5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ190,363百万円を繰り入れております。</p>	<p>1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は28百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は243百万円であります。</p> <p>2. 1株当たりの当期純利益は141円50銭であります。 なお、当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。 当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,322,308百万円含まれております。</p> <p>4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が7,518,791百万円含まれております。</p> <p>5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ170,458百万円を繰り入れております。</p>	<p>1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は84百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は210百万円であります。</p> <p>2. 1株当たりの当期純利益は147円71銭であります。 なお、当社は、当連結会計年度より株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において195,660株であります。</p> <p>3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,002,816百万円含まれております。</p> <p>4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が6,413,751百万円含まれております。</p> <p>5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。</p>

(連結包括利益計算書の注記)

平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																																																																
<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>524,140百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△ 7,947百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>516,192百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△ 142,934百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>373,258百万円</td></tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△ 4百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る調整額</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>4,932百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△ 328百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>4,603百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△ 1,263百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>3,339百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td>376,609百万円</td></tr> </table>	当期発生額	524,140百万円	組替調整額	△ 7,947百万円	税効果調整前	516,192百万円	税効果額	△ 142,934百万円	その他有価証券評価差額金	373,258百万円	当期発生額	15百万円	組替調整額	－百万円	税効果調整前	15百万円	税効果額	△ 4百万円	繰延ヘッジ損益	11百万円	当期発生額	4,932百万円	組替調整額	△ 328百万円	税効果調整前	4,603百万円	税効果額	△ 1,263百万円	退職給付に係る調整額	3,339百万円	その他の包括利益合計	376,609百万円	<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 214,061百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△ 6,132百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△ 220,194百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>67,573百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 152,621百万円</td></tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△ 45百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>118百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る調整額</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 294百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△ 650百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△ 944百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>△ 613百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△ 153,116百万円</td></tr> </table>	当期発生額	△ 214,061百万円	組替調整額	△ 6,132百万円	税効果調整前	△ 220,194百万円	税効果額	67,573百万円	その他有価証券評価差額金	△ 152,621百万円	当期発生額	164百万円	組替調整額	－百万円	税効果調整前	164百万円	税効果額	△ 45百万円	繰延ヘッジ損益	118百万円	当期発生額	△ 294百万円	組替調整額	△ 650百万円	税効果調整前	△ 944百万円	税効果額	331百万円	退職給付に係る調整額	△ 613百万円	その他の包括利益合計	△ 153,116百万円	<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 147,188百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>29,325百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△ 117,862百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>34,355百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 83,507百万円</td></tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 91百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△ 34百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△ 125百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△ 90百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る調整額</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>△ 281百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△ 629百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△ 911百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>△ 655百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△ 84,254百万円</td></tr> </table>	当期発生額	△ 147,188百万円	組替調整額	29,325百万円	税効果調整前	△ 117,862百万円	税効果額	34,355百万円	その他有価証券評価差額金	△ 83,507百万円	当期発生額	△ 91百万円	組替調整額	△ 34百万円	税効果調整前	△ 125百万円	税効果額	35百万円	繰延ヘッジ損益	△ 90百万円	当期発生額	△ 281百万円	組替調整額	△ 629百万円	税効果調整前	△ 911百万円	税効果額	255百万円	退職給付に係る調整額	△ 655百万円	その他の包括利益合計	△ 84,254百万円
当期発生額	524,140百万円																																																																																																	
組替調整額	△ 7,947百万円																																																																																																	
税効果調整前	516,192百万円																																																																																																	
税効果額	△ 142,934百万円																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	373,258百万円																																																																																																	
当期発生額	15百万円																																																																																																	
組替調整額	－百万円																																																																																																	
税効果調整前	15百万円																																																																																																	
税効果額	△ 4百万円																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	11百万円																																																																																																	
当期発生額	4,932百万円																																																																																																	
組替調整額	△ 328百万円																																																																																																	
税効果調整前	4,603百万円																																																																																																	
税効果額	△ 1,263百万円																																																																																																	
退職給付に係る調整額	3,339百万円																																																																																																	
その他の包括利益合計	376,609百万円																																																																																																	
当期発生額	△ 214,061百万円																																																																																																	
組替調整額	△ 6,132百万円																																																																																																	
税効果調整前	△ 220,194百万円																																																																																																	
税効果額	67,573百万円																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△ 152,621百万円																																																																																																	
当期発生額	164百万円																																																																																																	
組替調整額	－百万円																																																																																																	
税効果調整前	164百万円																																																																																																	
税効果額	△ 45百万円																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	118百万円																																																																																																	
当期発生額	△ 294百万円																																																																																																	
組替調整額	△ 650百万円																																																																																																	
税効果調整前	△ 944百万円																																																																																																	
税効果額	331百万円																																																																																																	
退職給付に係る調整額	△ 613百万円																																																																																																	
その他の包括利益合計	△ 153,116百万円																																																																																																	
当期発生額	△ 147,188百万円																																																																																																	
組替調整額	29,325百万円																																																																																																	
税効果調整前	△ 117,862百万円																																																																																																	
税効果額	34,355百万円																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△ 83,507百万円																																																																																																	
当期発生額	△ 91百万円																																																																																																	
組替調整額	△ 34百万円																																																																																																	
税効果調整前	△ 125百万円																																																																																																	
税効果額	35百万円																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	△ 90百万円																																																																																																	
当期発生額	△ 281百万円																																																																																																	
組替調整額	△ 629百万円																																																																																																	
税効果調整前	△ 911百万円																																																																																																	
税効果額	255百万円																																																																																																	
退職給付に係る調整額	△ 655百万円																																																																																																	
その他の包括利益合計	△ 84,254百万円																																																																																																	

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 2,213,786百万円 現金及び現金同等物 2,213,786百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 1,862,636百万円 現金及び現金同等物 1,862,636百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 1,366,086百万円 現金及び現金同等物 1,366,086百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書の注記)

平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																																																																																																									
<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度 期首株式数</th> <th>当連結会計年度 増加株式数</th> <th>当連結会計年度 減少株式数</th> <th>当連結会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成26年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 16,808百万円 ロ. 1株当たり配当額 840円43銭 ハ. 効力発生日 平成26年5月15日 なお、基準日は平成26年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成27年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 24,527百万円 ロ. 1株当たり配当額 1,226円38銭 ハ. 効力発生日 平成27年5月14日 なお、基準日は平成27年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。</p>		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	20,000	-	-	20,000	合計	20,000	-	-	20,000	自己株式					普通株式	-	-	-	-	合計	-	-	-	-	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度 期首株式数</th> <th>当連結会計年度 増加株式数</th> <th>当連結会計年度 減少株式数</th> <th>当連結会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,000</td> <td>580,000</td> <td>-</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 当社は、平成27年8月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を30株に分割しております。 (※2) 普通株式の発行済株式の株式数の増加580,000千株は、株式の分割によるものであります。</p> <p>2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (百万円)</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年 5月13日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>24,527</td> <td>1,226.38</td> <td>平成27年 3月31日</td> <td>平成27年 5月14日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の 総額 (百万円)</th> <th>配当の 原資</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年 5月13日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>33,600</td> <td>利益 剰余金</td> <td>56.00</td> <td>平成28年 3月31日</td> <td>平成28年 6月23日</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	20,000	580,000	-	600,000	自己株式					普通株式	-	-	-	-	決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	平成27年 5月13日 取締役会	普通株式	24,527	1,226.38	平成27年 3月31日	平成27年 5月14日	決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	33,600	利益 剰余金	56.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度 期首株式数</th> <th>当連結会計年度 増加株式数</th> <th>当連結会計年度 減少株式数</th> <th>当連結会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>600,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>-</td> <td>228</td> <td>7</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数は、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式221千株であります。 (※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加228千株は、株式給付信託 (BBT) の取得による増加であります。 (※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、株式給付信託 (BBT) の給付による減少であります。</p> <p>2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (百万円)</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年 5月13日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>33,600</td> <td>56.00</td> <td>平成28年 3月31日</td> <td>平成28年 6月23日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の 総額 (百万円)</th> <th>配当の 原資</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年 5月15日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>36,000</td> <td>利益 剰余金</td> <td>60.00</td> <td>平成29年 3月31日</td> <td>平成29年 6月22日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。 (※2) 1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。</p>		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	600,000	-	-	600,000	自己株式					普通株式	-	228	7	221	決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	33,600	56.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日	決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	36,000	利益 剰余金	60.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数																																																																																																																																							
発行済株式																																																																																																																																											
普通株式	20,000	-	-	20,000																																																																																																																																							
合計	20,000	-	-	20,000																																																																																																																																							
自己株式																																																																																																																																											
普通株式	-	-	-	-																																																																																																																																							
合計	-	-	-	-																																																																																																																																							
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数																																																																																																																																							
発行済株式																																																																																																																																											
普通株式	20,000	580,000	-	600,000																																																																																																																																							
自己株式																																																																																																																																											
普通株式	-	-	-	-																																																																																																																																							
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日																																																																																																																																						
平成27年 5月13日 取締役会	普通株式	24,527	1,226.38	平成27年 3月31日	平成27年 5月14日																																																																																																																																						
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日																																																																																																																																					
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	33,600	利益 剰余金	56.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日																																																																																																																																					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数																																																																																																																																							
発行済株式																																																																																																																																											
普通株式	600,000	-	-	600,000																																																																																																																																							
自己株式																																																																																																																																											
普通株式	-	228	7	221																																																																																																																																							
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日																																																																																																																																						
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	33,600	56.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日																																																																																																																																						
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日																																																																																																																																					
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	36,000	利益 剰余金	60.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日																																																																																																																																					

6-4 リスク管理債権の状況(連結)

該当する事項はありません。

6-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充 実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,706,126	5,547,846	5,425,821
資本金等	1,387,508	1,438,806	1,490,882
価格変動準備金	712,167	782,268	788,712
危険準備金	2,498,711	2,374,846	2,254,027
異常危険準備金	—	—	—
一般貸倒引当金	77	71	59
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	703,549	505,374	399,297
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 10,077	△ 3,474	103
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	7,920	6,975	6,064
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	406,267	442,977	486,674
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	694,064	706,591	840,767
保険リスク相当額 R1	163,796	159,046	153,070
一般保険リスク相当額 R5	—	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	88,568	78,262	69,104
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—	—
予定利率リスク相当額 R2	184,450	170,717	158,838
最低保証リスク相当額 R7	—	—	—
資産運用リスク相当額 R3	443,176	476,029	631,036
経営管理リスク相当額 R4	17,599	17,681	20,240
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,644.2%	1,570.3%	1,290.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

平成27年度末以降は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています(平成26年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

6-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

6-7 セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

6-8 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社取締役兼代表執行役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しています。

(注) 当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

6-9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2016年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

6-10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。